

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭 26 法 100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 4 号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成 21 年度末をもって廃止されたことに伴い、平成 21 年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
運 用 利 殖 金 収 入	619,525,670	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	9,490,694,844
公 債 金	9,490,694,844	事 務 取 扱 費	7,001,359
財 政 融 資 資 金 より 受 入	12,856,614,592	諸 支 出 金	163,977,069
積 立 金 より 受 入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	38,727
雑 収 入	16,844,363	国債整理基金特別会計へ繰入	13,299,453,325
		予 備 費	—
		計	22,961,165,326
計	22,983,679,470	積立金として積み立てる額	22,514,143

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は	23,083,213,951 千円
であって、その内訳は	
当初予算額	25,896,942,463 千円
予算補正追加額	1,201,443 千円
予算補正修正減少額	2,814,929,955 千円

であり、予算補正追加額は、法第 62 条第 1 項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の見込額等の増加を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 64 条第 2 項の規定による財政融資資金からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 22,983,679,470 千円
 であって、差引き 99,534,480 千円
 の減少となった。これは貸付金の平均残高が予定を下回ったこと等により、利子収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運用利殖金収入	677,528,487	619,525,670	△ 58,002,816	91
公債金	9,500,000,000	9,490,694,844	△ 9,305,155	99
財政融資資金より受入	12,856,614,592	12,856,614,592	0	100
積立金より受入	18,648,784	—	△ 18,648,784	—
雑収入	30,422,088	16,844,363	△ 13,577,724	55
計	23,083,213,951	22,983,679,470	△ 99,534,480	99

(歳 出)
 令和 6 年度における歳出予算現額は 23,083,280,677 千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 23,083,213,951 千円
 { 当初予算額 25,896,942,463 千円
 予算補正追加額 68,630 千円
 予算補正修正減少額 2,813,797,142 千円 }
 前年度繰越額 66,726 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 22,961,165,326 千円
 不用額は 122,115,350 千円
 であって、不用額は、諸支出金において、利率の改定があったこと及び平均残高が予定を下回ったことにより、預託金利子を要することが少なかったこと等のため生じたものである。
 本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金へ繰入	9,500,000,000	9,500,000,000	9,490,694,844	—	9,305,155	99
事 務 取 扱 費	7,379,871	7,446,597	7,001,359	—	445,237	94
諸 支 出 金	231,974,281	231,974,281	163,977,069	—	67,997,211	70
公債等事務取扱費一 般会計へ繰入	45,564	45,564	38,727	—	6,836	84
国債整理基金特別会 計へ繰入	13,343,764,235	13,343,764,235	13,299,453,325	—	44,310,909	99
予 備 費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	23,083,213,951	23,083,280,677	22,961,165,326	—	122,115,350	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 令和2年度から令和6年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 別 会 計 預 託 金	△ 1,896,702,870	483,199,259	1,700,740,365	△ 711,568,931	△ 1,199,247,506
資 金 預 託 金	△ 1,224,964,194	△ 125,137,623	106,841,551	4,245,539,500	△ 776,822,204
共 済 組 合 預 託 金	△ 311,887,682	△ 361,189,907	△ 172,008,307	△ 152,500,000	△ 149,153,893
そ の 他 預 託 金	1,473,030,000	3,716,900,000	1,360,200,000	△ 957,600,000	△ 1,489,000,000
計	△ 1,960,524,746	3,713,771,728	2,995,773,610	2,423,870,569	△ 3,614,223,604

(2) 令和2年度から令和6年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 別 会 計	63,500,379	84,983,794	156,862,703	124,674,158	71,391,632
政 府 関 係 機 関	15,260,172,380	2,456,119,000	2,750,786,000	3,226,500,000	2,768,360,000
独 立 行 政 法 人 等	6,197,834,193	7,704,490,266	7,128,730,357	1,805,987,023	2,257,832,058
地 方 公 共 団 体	3,029,586,941	3,724,919,997	2,910,778,818	2,825,074,799	2,858,886,156
計	24,551,093,893	13,970,513,057	12,947,157,878	7,982,235,980	7,956,469,846

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 648,292,308 千円
 であって、総損失は 687,384,674 千円
 であるので、差引き 39,092,366 千円
 の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投 資 勘 定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
償 還 金 収 入	22,457,440	産 業 投 資 支 出	402,549,939
利 子 収 入	670,375	事 務 取 扱 費	530,093
納 付 金	62,016,205	一 般 会 計 へ 繰 入	30,535,852
配 当 金 収 入	326,962,478	地方公共団体金融機構納付金	
出 資 回 収 金 収 入	102,483,755	収入交付税及び譲与税配付金	30,000,000
雑 収 入	941	特別会計へ繰入	
前 年 度 剩 余 金 受 入	333,639,437	国債整理基金特別会計へ繰入	—
株 式 売 払 収 入	20,337,740	予 備 費	—
		計	463,615,885
計	868,568,374	翌年度の歳入に繰り入れる額	404,952,489

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 823,354,589 千円

であって、その内訳は

当初予算額 736,218,929 千円

予算補正追加額 287,135,660 千円

予算補正修正減少額 200,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64) 附則第 14 条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 868,568,374 千円

であって、差引き 45,213,785 千円

の増加となった。これは株式の売払いがあったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
償 還 金 収 入	22,457,440	22,457,440	0	100
利 子 収 入	428,605	670,375	241,770	156
納 付 金	62,016,203	62,016,205	2	100
配 当 金 収 入	314,029,140	326,962,478	12,933,338	104
出 資 回 収 金 収 入	102,483,754	102,483,755	1	100
雑 収 入	10	941	931	9,411
前 年 度 剩 余 金 受 入	321,939,437	333,639,437	11,700,000	103
株 式 売 払 収 入	—	20,337,740	20,337,740	—
計	823,354,589	868,568,374	45,213,785	105

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 578,418,929 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	566,718,929 千円
┌ 当初予算額	736,218,929 千円
├ 予算補正追加額	30,500,000 千円
└ 予算補正修正減少額	200,000,000 千円
前年度繰越額	11,700,000 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため株式会社産業革新投資機構が行う地方のスタートアップへのリスクマネー供給の拡大に要する資金に充てるための出資等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	463,615,885 千円
翌年度繰越額は	39,000,000 千円
不用額は	75,803,043 千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、産業投資支出において、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社脱炭素化支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産 業 投 資 支 出						
└ 出 資 金	505,200,000	516,900,000	402,549,939	39,000,000	75,350,060	77
事 務 取 扱 費	882,932	882,932	530,093	—	352,838	60
一 般 会 計 へ 繰 入	30,535,852	30,535,852	30,535,852	—	—	100
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会 計へ繰入	145	145	—	—	145	—
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	566,718,929	578,418,929	463,615,885	39,000,000	75,803,043	80

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 千円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸 付 金)				株式会社脱炭素化支援機構	25,000,000	7,000,000	25,050,000
株式会社日本政策金融公庫	—	—	3,792,100	株式会社日本政策投資銀行	95,000,000	95,000,000	2,259,952,464
株式会社商工組合中央金庫	—	—	16,827,500	株式会社産業革新投資機構	90,500,000	90,499,939	457,499,907
小 計	—	—	20,619,600	株式会社海外需要開拓支援機構	9,000,000	9,000,000	132,600,000
(出 資 金)				株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	29,900,000	8,700,000	278,700,000
沖縄振興開発金融公庫	7,000,000	100,000	12,814,750	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	36,000,000	25,000,000	112,042,000
株式会社国際協力銀行	126,000,000	121,000,000	2,162,800,000	そ の 他	—	—	1,518,962,474
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,000,000	50,000	50,488,320	小 計	516,900,000	402,549,939	7,415,516,743
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	96,500,000	46,200,000	404,606,826	合 計	516,900,000	402,549,939	7,436,136,343

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、出資金 50,000 千円を受け入れることにより、流通業務総合効率化事業を行った。
 - (b) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金 46,200,000 千円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
 - (c) 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金 7,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
 - (d) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金 95,000,000 千円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
 - (e) 株式会社産業革新投資機構は、出資金 90,499,939 千円を受け入れることにより、特定事業活動支援事業を行った。
 - (f) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金 9,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
 - (g) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金 8,700,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
 - (h) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金 25,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 令和2年度から令和6年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。
(単位 千円)

投 融 資 先	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	200,000	—	—	3,000,000	—
沖縄振興開発金融公庫	—	321,000	—	100,000	100,000
株式会社国際協力銀行	80,000,000	60,000,000	85,000,000	103,000,000	121,000,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	167,635	—	—	50,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	—	22,700,000	62,300,000	46,200,000
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	10,200,000	7,850,000	7,000,000
株式会社日本政策投資銀行	220,000,000	80,000,000	50,000,000	90,000,000	95,000,000
株式会社産業革新投資機構	80,999,967	—	—	—	90,499,939
株式会社海外需要開拓支援機構	15,000,000	16,000,000	9,000,000	8,000,000	9,000,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	60,400,000	6,900,000	58,000,000	51,200,000	8,700,000
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	26,300,000	1,350,000	21,030,000	2,120,000	25,000,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	32,100,000	24,200,000	—	—	—
計	514,999,967	188,938,635	255,930,000	327,570,000	402,549,939

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 398,555,322 千円
であって、総損失は 55,888,813 千円
であるので、差引き 342,666,509 千円
の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 有 財 産 売 払 収 入 1,057,527	特 定 国 有 財 産 整 備 費 7,452,805
雑 収 入 33,628	事 務 取 扱 費 151,179
前 年 度 剰 余 金 受 入 36,096,531	計 7,603,985
計 37,187,687	翌年度の歳入に繰り入れる額 29,583,702

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 51,926,765 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 37,187,687 千円

であって、差引き 14,739,077 千円

の減少となった。これは「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」(昭 32 法 115)第 5 条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売却件数が予定より少なかったこと等により、特定施設売却代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	11,250,703	1,057,527	△ 10,193,175	9
雑 収 入	52,299	33,628	△ 18,670	64
前 年 度 剰 余 金 受 入	40,623,763	36,096,531	△ 4,527,231	88
計	51,926,765	37,187,687	△ 14,739,077	71

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 9,427,116 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 8,267,084 千円

前年度繰越額 1,160,032 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 7,603,985 千円

翌年度繰越額は 1,308,283 千円

不用額は 514,847 千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定国有財産整備費	7,693,965	8,853,997	7,452,805	1,308,283	92,907	84
事 務 取 扱 費	573,119	573,119	151,179	—	421,939	26
計	8,267,084	9,427,116	7,603,985	1,308,283	514,847	80

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、気象庁虎ノ門庁舎ほか 4 箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 △ (千円)	備	考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 △ (千円)	備	考
事務取扱費		5,581,485	7,001,359	1,419,873			運用収入		598,028,747	631,160,432	33,131,684		
諸支出金		156,166,675	168,102,236	11,935,561			有価証券利子		—	6,649,982	6,649,982		
運用手数料		20,874	20,889	15			貸付金利子		598,028,747	623,831,321	25,802,573		{貸付金の利率が上昇し たこと等のため
有価証券売却損		—	3,192,630	3,192,630			有価証券売却益		—	679,128	679,128		
預託金利子		156,145,801	164,888,716	8,742,914		{預託金の利率が上昇し たこと等のため	雑収入		3,017,206	17,131,875	14,114,669		{経過利子受入が増加し たこと等のため
公債金利子		454,872,316	489,996,477	35,124,160		{公債金の利率が上昇し たこと等のため	本年度損失		32,419,454	39,092,366	6,672,911		
公債等発行諸費		628,815	607,456	△ 21,358									
公債発行差金償却		16,216,116	21,677,144	5,461,028									
合 計		633,465,409	687,384,674	53,919,265			合 計		633,465,409	687,384,674	53,919,265		

財政融資資金勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備 考		
現金預金	有価証券	6,701,596,845	1,662,221,531	△ 5,039,375,314	{年度末において、保有 していた現金預金が減 少したため}		預託金	金	37,868,266,722	34,254,043,117	△ 3,614,223,604	{独立行政法人中小企業 基盤整備機構の預託が 減少したこと等のため 公債償還実績額が公債 発行実績額を上回った ため}			
国債	売戻条件付利付国債	—	1,199,032,700	1,199,032,700			特別会計預託金	資金預託金	22,640,420,400	21,441,172,893	△ 1,199,247,506				
貸付金	一般会計及特別会計貸付金	126,746,959,462	123,629,554,257	△ 3,117,405,205	{交付税及び譲与税配付 金特別会計に対する貸 付けが減少したこと等 のため}	共済組合預託金	共済組合預託金	4,723,907,428	3,947,085,223	△ 776,822,204					
政府関係機関貸付金	地方公共団体貸付金	24,581,172,993	23,762,846,377	△ 818,326,616		その他預託金	公債	1,536,853,893	1,387,700,000	△ 149,153,893					
特別法人貸付金	未収収益	47,554,690,035	47,629,783,038	75,093,003		公債	補償金返還金	8,967,085,000	7,478,085,000	△ 1,489,000,000					
未収収益	公債発行差金	75,110,431	86,745,193	11,634,762		未払費用	前受金	94,598,852,150	91,406,861,550	△ 3,191,990,600					
購入証券経過利子	本年度損失	—	118,609	118,609		繰越利益	金利変動準備金	450,455	450,455	—					
		32,419,454	39,092,366	6,672,911			112,565,035	120,406,787	7,841,752						
							4,439,477	4,151,965	287,512						
							276,122,628	262,760,758	13,361,870						
							1,049,418,113	1,016,998,658	32,419,454						
合計		133,910,114,582	127,065,673,293	△ 6,844,441,289			合計		133,910,114,582	127,065,673,293	△ 6,844,441,289				

(注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買入れているものである。
2 法第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、6 年度は実施せず、6 年度末における当該金額の残高はない。

投資活動損益計算書

損				失		利				益	
科 目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考		
事 務 取 扱 費	179,430	530,093	350,663	{国立研究開発法人医薬 基盤・健康・栄養研究 所承継勘定の廃止に伴 い、出資金償却損が生 じたため} {「地方交付税法等の一 部を改正する法律」 (令6法5)第2条の規 定による改正前の法附 則第10条第3項の規定 による地方公共団体金 融機構納付金収入交付 税及び譲与税配付金特 別会計への繰入が減少 したため}	貸 付 金 利 息	682,283	415,566	△ 266,716	{納付金が減少したため}		
出 資 金 償 却 損	—	25,358,719	25,358,719		預 託 金 利 子	11,894	327,391	315,497			
地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入	50,000,000	30,000,000	△ 20,000,000		納 付 金	140,844,768	62,016,205	△ 78,828,562			
					株式会社日本政 策金融公庫納付 金	—	34,026	34,026			
本 年 度 利 益	382,989,713	342,666,509	△ 40,323,204	株式会社国際協 力銀行納付金	79,017,073	31,116,086	△ 47,900,986				
				独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 納付金	48,579	59,201	10,622				
				独立行政法人都 市再生機構納付 金	—	806,890	806,890				
				地方公共団体金 融機構納付金	50,000,000	30,000,000	△ 20,000,000				
				独立行政法人住 宅金融支援機構 納付金	11,779,115	—	△ 11,779,115				
				株 式 配 当 金	291,630,174	326,962,478	35,332,304				
				日本たばこ産業 株式会社配当金	129,333,359	129,333,359	—				
				日本電信電話株 式会社配当金	142,998,856	151,753,888	8,755,032				
				株式会社日本政 策投資銀行配当 金	18,281,958	21,379,856	3,097,897				

損			失			利			益		
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考
						株式会社商工組 合中央金庫配当 金		1,016,000	3,048,000	2,032,000	
						株式会社産業革 新投資機構配当 金		—	21,447,374	21,447,374	{配当金が生じたため
						株 式 処 分 益		—	8,828,440	8,828,440	
						雑 収 入		23	5,241	5,217	
合	計	433,169,143	398,555,322	△ 34,613,820		合 計		433,169,143	398,555,322	△ 34,613,820	

投資勘定貸借対照表

借					方			貸				方		
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増減額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増減額 (千円)	備	考	
現金預金		333,639,437	404,952,489	71,313,051	{ 年度末において、保有 していた現金預金が増 加したため }		資本	本	3,321,187,717	3,321,187,717	—	{ 前年度に利益が生じた ため }		
未収収益		187	72,769	72,582			利益積立	金	3,824,886,956	4,177,340,817	352,453,861			
貸付金		43,077,040	20,619,600	22,457,440			本年度	利益	382,989,713	342,666,509	△ 40,323,204			
土地等		25,049	24,991	57			固定資産	評価差益	10,946,910,174	10,135,332,096	△ 811,578,077			
出資		18,099,232,847	17,550,857,291	548,375,555	{ 国有財産の価格改定等 に伴い出資金が減少し たため }									
合計	計	18,475,974,561	17,976,527,141	△ 499,447,420			合計	計	18,475,974,561	17,976,527,141	△ 499,447,420			

(注) 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への 6 年度繰入額 30,535,852 千円は、全額利益積立金を減額して整理した。